

令和3年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

市民協働部保険医療課

令和3年度決算概要

(市民協働部保険医療課)

1 福祉医療の充実

こどもから高齢者まで安心して医療が受けられるよう福祉医療制度の充実を図りました(所得制限があります)。また、経済的負担の軽減及び子育て支援として、中学3年生までのこどもに係る医療費の無料化及び未熟児の入院に係る一部負担金の助成を継続して実施しました。

(主な歳出額)

- ・ 高齢期移行助成事業 3, 842, 097円
対象：65歳から69歳までの住民税の非課税世帯で、年金収入を加えた所得が80万円以下の者(104人)
- ・ 重度障害者医療費助成事業 43, 977, 726円
対象：後期高齢者医療制度に加入していない者で、1級、2級の身体障害者手帳所持者、療育手帳A判定所持者及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者(275人)
- ・ 高齢重度障害者医療費助成事業 31, 114, 767円
対象：後期高齢者医療保険制度の加入者で、1級、2級の身体障害者手帳所持者、療育手帳A判定所持者及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者(296人)
- ・ 乳幼児等医療費給付事業 105, 669, 332円
対象：0歳児から小学3年生(3, 112人)
- ・ こども医療費給付事業 48, 187, 908円
対象：小学4年生から中学3年生(1, 830人)
- ・ 母子家庭等医療費給付事業 6, 766, 906円
対象：18歳(18歳に達する日以降最初の3月31日まで)以下の児童や20歳未満の高校在学中の児童を監護する母子家庭の母等とその児童または遺児(271人うち児童123人)

- ・未熟児養育医療事業 1, 758, 362円
対象：母子保健法に規定する医師が入院養育を必要と認めた未熟児（7人）

助成額合計 241, 317, 098円

2 国民年金制度の充実

国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を図り、日本年金機構との連携のもと加入を促進し、年金相談等を行いました。

（主な歳出額）

- ・国民年金事務 1, 474, 335円
国民年金システム使用料、パンフレット代 等

3 後期高齢者医療事業の充実

現役世代と高齢者世代の負担区分が明確化された75歳以上（一定の障害のある人は65歳以上）を対象にした医療制度であり、高齢者の医療費に係る経済的負担を軽減し、高齢者福祉の充実を図りました。

（主な歳出額）

- ・後期高齢者医療事業 477, 163, 571円
- ・後期高齢者医療健康診査事業 3, 917, 889円
まちぐるみ総合健診の基本健康診査を無料で実施（657人）
- ・人間ドック受診事業 816, 000円（29人）

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書ページ	款	項	目	節	収入金額	充当先事業	算定根拠
30 ～ 31	15	2	民生手数料	民生手数料	29,200	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料督促手数料 督促件数 292件×100円 29,200
32 ～ 33	16	1	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	38,006,571	国民健康保険特別会計繰出金事業	国民健康保険保険基盤安定負担金 保険者支援分繰入額×1/2 38,006,571
			衛生費国庫負担金	母子衛生費負担金	741,818	未熟児養育医療事業	母子保健衛生費国庫負担金 補助対象事業費×1/2 741,818
36 ～ 37	17	2	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	58,000	国民健康保険特別会計繰出金事業 後期高齢者医療事業	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 国保分 16,000円、後期高齢者医療分 42,000円
			民生費委託金	社会福祉費委託金	9,186,528	国民年金事務事業	国民年金事務取扱交付金 8,342,631 基礎年金等事務費交付金 2,589 特別障害給付金事務交付金 1,471,308 協力・連携に係る経費
38 ～ 39	17	1	民生費県負担金	社会福祉費負担金	129,270,963	国民健康保険特別会計繰出金事業	国民健康保険保険基盤安定負担金 保険税軽減分繰入額×3/4 110,267,678 保険者支援分繰入額×1/4 19,003,285
			衛生費県負担金	母子衛生費負担金	77,762,630	後期高齢者医療特別会計繰出事業	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 保険料軽減分繰入額×3/4 77,762,630
38 ～ 39	2	2	老人福祉費補助金	老人福祉費補助金	476,022	未熟児養育医療事業	母子保健衛生費等県負担金 補助対象事業費×1/4 476,022
			民生費県補助金	児童福祉費補助金	1,034,351	高齢期移行助成事業	高齢期移行助成事業補助金 補助対象事業費×1/2 1,034,351
				児童福祉費補助金	33,885,246	乳幼児等医療費給付事業	乳幼児医療費助成事業補助金 補助対象事業費×1/2 33,885,246
				児童福祉費補助金	9,228,377	こども医療費給付事業	こども医療費助成事業補助金 9,228,377 補助対象事業費×1/2 (入院は10/10)

歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 金額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
40 ～ 41	17	2	民生費 県補助金	障害者福祉費補助金	19,952,956	重度障害者医療費助成事業	重度障害者医療費助成事業補助金(心身、精神) 補助対象事業費×1/2 19,952,956
					12,458,397	高齢重度障害者医療費助成事業	高齢重度障害者医療費助成事業補助金(心身、精神) 補助対象事業費×1/2 12,458,397
				2,555,000	母子家庭等医療費給付事業	母子家庭等医療費給付事業補助金 補助対象事業費×2/5 2,555,000	
52 ～ 53	22	6	雑入	雑入	1,188	重度障害者医療費助成事業	福祉医療費過年度分返納金 1,188
					6,972,001	高齢重度障害者医療費助成事業	後期高齢者医療広域連合高額療養費納付金 6,972,001
					1,102,862		後期高齢者医療広域連合高額介護合算療養費給付調整金 1,102,862
					57,754,232	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療療養給付費 過年度精算金 57,690,232 後期高齢者医療広域連合健康診査補助金 過年度精算金 64,000
					4,146,000	後期高齢者医療健康診査事業	後期高齢者医療広域連合健康診査補助金 助成対象額×10/10 4,146,000
					909,078	後期高齢者医療健康診査事業 はり、灸、あん摩、マッサージ 施術費助成	後期高齢者医療広域連合特別調整交付金 交付対象額×10/10 909,078
					188,407	乳幼児等医療費給付事業 高齢期移行助成事業 重度障害者医療費助成事業	福祉医療国保高額療養費 給付調整金 188,407
54 ～ 55							

(様式2-3)

委託料明細書 (一件50万円以上のもの)

(款)民生費(項)社会福祉費(目)社会福祉総務費 (市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
106 ～ 107	訪問看護療養 費助成対応業 務委託	訪問看護療養費 助成に対応する ためのシステム 改修	1,100,000	単独	—	R3.9.17～R3.10.30	(株) さくら ケーシーエス 随意契約 1者見積(2号)					1,100,000

(款)民生費(項)社会福祉費(目)老人福祉費

決算書 ページ	委託名	内容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
118 ～ 123		3件	605,144						30,000			575,144

(款)民生費(項)社会福祉費(目)障害者福祉費

決算書 ページ	委託名	内容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
128 ～ 129		2件	706,983						330,000			376,983

(様式2-3)

委託料明細書 (一件50万円以上のもの)

(款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
134 ～ 135	乳幼児等医療 費給付事業審 査業務委託	医療費審査業務	2,701,069	県	1/2	R3.4.1～R4.3.31	兵庫県国民健康 保険団体連合会 国保連合会規則 により委託		1,345,000			1,356,069
	こども医療費 給付事業審 査業務委託	医療費審査業務	1,203,200	県	1/2 (入院 10/10)	R3.4.1～R4.3.31	兵庫県国民健康 保険団体連合会 国保連合会規則 により委託		600,000			603,200
		ほか1件		110,880								110,880

(款)民生費(項)児童福祉費(目)ひとり親等福祉費

決算書 ページ	委託名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
138 ～ 139		1件	174,545									174,545

(様式2-3)

委託料明細書 (一件50万円以上のもの)

(款)衛生費(項)保健衛生費(目)健康増進事業費

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				一 般 財 源 (a-b)
								特 定 財 源 (b)				
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
154 ～ 155	健康診査業務 委託(後期高齢 者医療制度)	後期高齢者健康 診査業務	単価契約 3,566,434	広域 連合	—	R3.5.7～R4.3.31	兵庫県厚生農業 協同組合連合会 随意契約(単価 契約)1者見積 (2号)				兵庫県後期高齢 者医療広域連合 3,566,000	434
		ほか1件	50,490									50,490

(款)衛生費(項)保健衛生費(目)母子衛生費

決算書 ページ	委託名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				一 般 財 源 (a-b)
								特 定 財 源 (b)				
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
158 ～ 159		1件	669									669

負担金、補助及び交付金支出明細書

(市民協働部保険医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
118 ～ 119	3	1	老人福祉費	9,385,594	後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	均等割 10% 人口割 45% 高齢者人口割 45%	広域連合規約第17条(別表第2)
				460,549,152	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	全体の医療給付見込額×1/12×各市町の給付比率	高齢者の医療の確保に関する法律 第98条
154 ～ 155	4	1	健康増進事業費	708,000	後期高齢者人間ドック受診事業助成金	<加東市民病院>@27,000 × 18人 <加東市民病院以外> 1日 × 9人 1泊2日 × 2人 計29人	